

# 第97回メーデー

## 働くものの団結で生活と権利を守り、 平和と民主主義、中立の日本をめざそう



2026. 5. 26  
NO. 695号

全港湾関西地方  
阪神支部  
大阪市港区築港  
1-12-27

06-6574-8424  
078-303-0800

### 大阪

第97回大阪メーデーでは生憎の雨天でしたが、2000人を超える色々な産業の労働者が一堂に会し、まさしく労働者が連帯する統一行動の日となりました。

阪神支部からも15分会33名、執行部合わせて39名が参加し、メーデーを盛り上げました。

今、高市政権の「大軍拡政策の継続、労働基準法の改憲」の強行推進、大企業優遇や社会保障切り捨ての大悪意による雇用破壊攻撃が強まるなか、高市政権の



退陣さらには政治の大転換を目指すことが求められます。

また、大阪では維新政治によって医療や教育・福祉など社会保障の公共が壊され続け、府民生活はますます困難の度を増しています。

そして大阪維新の会は、物価高に苦しむ府民の暮らしや中小企業の営業を支援する施策の充実に背を向ける一方で、府民の理解が得られない中でも「カジノ建設」を強行しています。さらに、これまで住民投票で二度も否決された大阪市つづしの「大阪都構想」



を「副首都構想」の名にすり替え、性懲りも無く三度目の住民投票実施を狙っています。

「大阪都構想」はカジノを中心とした大規模開発による都市づくりなど大企業支援の行政を進めるため、大阪市の権限も財政も大阪府が吸い上げ「大阪府知事一人の指揮官」による独裁的な行政運営を進めるのが狙いであり、絶対に阻止しなければなりません。

副首都「都構想」の壮大な無駄と夢洲をはじめとする巨大開発や、大阪をギャンブルの街に変えるカジノ・IRではなく、医療や介護福祉、教育の充実に求めらる世論を広げ、府民のくらしと中小企業を本気で応援する政治の実現に向けた共同と、産別を超えた力で強化していくことがメーデー



の第一義です。

そして、メーデーに結集する全国の労働者とともに、軍事対軍事一辺倒の政治をやめさせ、憲法9条をいかにした平和外交をとらせる取り組みを強化し、民主主義を守り大軍拡と改憲策動を阻止し、憲法がいきる政治への転換を目指さなければなりません。

この第97回大阪メーデーでは、歴史的な物価の高騰、国民・労働者の生活はかつてない悪化で窮地に追い込まれ、同時に解雇・雇止めをはじめ大量の希望退職など中小企業の廃業・倒産など国民の暮らしと雇用、経営の危機に直面しているも

「改憲でなく、憲法いかす社会を」「カジノではなく中小企業支援優先」と、集会やデモ行進に参加する労働者が一丸となって、声高にシュプレヒコールし世論に大転換のうねりを広げるメーデーとなりました。

### 神戸

書記長 久保田 稔

冒頭の開会宣言では、兵庫労連の成山議長が「高市政権はロシアの戦争は批判するが、アメリカとイスラエルの戦争には一言も批判しないというダブルスタンダードはやめて、どこの国であれ戦争を仕掛けた者には国連憲章と国際法を守れ」と批判の声を上げなければならぬ。高市政権の大軍拡で軍事費は今年度9兆円。トランプ政権の要求はGDP比5%で年間34兆円。財源は社会保障大幅削減、消費税増税しかない。「大軍拡は暮らしも経済も平和も壊す」と声を大きくあげて広げよう」と挨拶しました。



デモ行進では横断幕でアピール



コンクール発表!

恒例のプラカードコンクールでは神戸ブロック作成の横断幕がアピール賞を獲得しました。デモ行進では「アメリカはイラン攻撃を中止せよ」「最低賃金を1700円以上に引き上げろ」等のシュプレヒコールをあげながら県庁前までデモ行進し、市民にアピールしました。

教宣部 高野 良太

# 5・3のおおさか総がかり憲法集会 改憲発議を絶対にさせない運動と行動を！

## 平和問題への関心が高まっている

5月3日の「おおさか総がかり憲法集会」には、憲法9条を守り改憲策動を許さない思いを一つにする4500人の大阪府民が集まりました。

阪神支部からも8分会17名、執行部を合わせて23名が参加しました。高市首相は4月12日開催の自民党定期大会で、憲法改定について「立党から70年。時は来た。『改正の発議にめどが立った』と言える状態で来年の党大会を迎えたい」と述べ、今後1年で国会発議に筋道をつける考えを表明しました。また、採択した2026年運動方針には、衆参両院の憲法審査会に改憲条文の起草委員会を設置し、原案作成を進め国会提出を目指す」と明記。「国会での具体的な憲法論議」と「国民的理解の深化」を車の両輪と位置づけ、強力に推進していくとして9条改憲を念頭に改憲実現へ党の総力を結集する方針を打ち出しました。



4500人の大阪府民が集結

さらに、日本維新の会の吉村代表も改憲を「今まさに進める時だ」と述べ、自民党と一体で推進する姿勢を示しました。高市首相は「改憲が死活的に求められている」と強調しますが、総選挙後の世論調査（朝日）で最も求

められる政策は「物価高対策」が51%で「憲法改正」はたった5%に過ぎません。国民が憲法改定を望んでいないことは明白です。4月には国会前で3万6000人も市民が「憲法9条を守れ」と声を上げ、全国各地200か所以上に平和を求める運動が広がっています。

改憲を止めるための「私たちは戦争につながる憲法改悪に反対します—憲法9条改悪に反対する請願署名—」も全国で精力的に取り組み、戦争させない、9条改悪反対、住民生活を犠牲にする大軍拡ストップ、

## 5・3兵庫憲法集会 憲法9条と平和を守ろう

### 当たり前前の日常に感謝する

### 自分と周りの人を大切に

日本を「戦争する国」にしない、この世論と運動を大きく盛り上げ、高市改憲を断念させるために秋の臨時国会までに20万筆の署名を集約しようと呼びかけています。

今回の「おおさか総がかり憲法集会」では、警察の警備動員の規模を超え、デモ行進に参加できない仲間も沢山いたほど平和問題への関心が高まっています。改憲発議を絶対にさせないという思いを共有し、改憲反対の世論をさらに高める運動に一致団結した行動が求められます。

5月3日、みなとのもり公園にて兵庫憲法集会が開催されました。GWの最中、悪天候にもかかわらず阪神支部からは執行部9名、分会から17名が参加しました。全体では平和を願い、改憲に反対する6000名が集いました。主催者挨拶では羽柴修弁護士が「日本では戦後81年、憲法施行80年であるが、イランやウクライナで

は子供の命、暮らし、未来が奪われている。高市首相は殺傷兵器の輸出で戦争に加担しようとしている。また、アメリカ主体の戦争に加わるため憲法改正を目論んでいる。こうした戦争の気配に危機感を覚える。私たちの行動でこの流れを変えて憲法9条を守らなければならぬ」と話しました。メインスピーカーの井上つぐみさん（広島・被爆



井上 つぐみさん

体験伝承医師）からは広島での原爆被爆者の体験談が話され、原爆で亡くなった人たちはあまりの数の多さに埋葬ではなく、焼かれて川に流されたことや、かろうじて生き残っても皮膚が焼けただれ誰か判別がつかなくなった人、といった当時のリアルで悲惨な状況が語られました。

井上さんが原爆孤児となつたカワモトさんから聞いた話では、11歳で家族と死別し、敗戦後の生活では生き抜くために12歳で住み込みで働くことになりました。10年ほどたったところ暮らしにめどが立ち、結婚を考えたが被爆者であることから相手の両親に反対されました。自暴自棄となり、ご本人いわく「くだらない生活」と表現する荒れた生活を送ったこと。その後広島を出て30年働いて60歳で独立して弁当屋をはじめ、被爆から50年の慰霊祭に初めて参加して平和の大切さを思い、70歳からボランティアなどとして原爆資料館の案内などに携わり、カワモト



阪神支部の参加者

さんは「当たり前前の日常に感謝する」「自分と周りの人を大切に」という思いを胸に「戦争を繰り返させない。こんな悲惨なことを二度と起こさせたくない」と語ったそうです。

井上さんのような被爆体験伝承者として平和のバトンをつなぐ活動がますます求められる世の中になりつつあります。

私たちも運動と行動で憲法を守り、平和を守り抜きましょう。

副委員長

道下 拓也



戦争させない、9条壊すな！ 恒久的な平和を願う

阪神支部 緊急平和学習会

中東情勢の現状からみる、戦争する国づくりから恒久平和の国づくりへ

なぜ中東で戦争が終わらないのか？

若者ですら世界、日本に絶望を感じている。

大人がまず希望を持ち誠実な働きで世界に訴えよう！

5月9日に大阪港勤労福祉会館に於いてジャーナリストの西谷文和氏より「中東の現状から見る、戦争する国づくりから恒久平和の国づくりへ」と題した講義を受けました。



西谷 文和さん

本年2月末より米国トランプ大統領の指揮下、イランへの国際法にも反する宣戦布告無き戦争が勃発し、中東諸国及び世界は混乱と不安に巻き込まれました。しかし、この国の報道はいつものように、核心に迫った取材や映像が無く、私自身も言いたい不安な日々を過ごしていましたので、この学習会で答えを探すべく参加しました。

独裁者

ハメネイ師

以前より自ら危険をかえりみず、中東地域をはじめ

紛争地域で核心に迫った詳細な取材と映像を報告していただきました。

今回はまずイランという国の成り立ちのなかで1979年、王政への革命を主導したホメイニ師からハメネイ師へと権力を継承し、独裁国家となりました。

その権力基盤の重要な役割を果たしたのが「革命防衛隊」です。国の軍を信用せず独自の部隊をつくり、経済・政治的にも強大な影響力を持ち、約37年間にわたり強硬な反米・反イスラエル体制を維持しました。

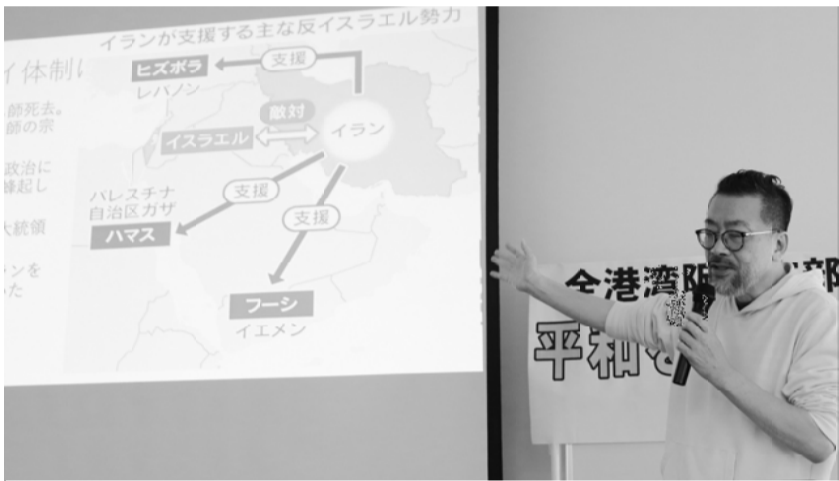
今年1月には反政府デモに対しハメネイ師の発砲命令により何万人もの民衆が虐殺されました。

しかし今年、2月28日テヘランの自宅で米軍による攻撃を受け死亡しました。

そもそも

なぜ戦争が？

また、中東周辺諸国の歴史的な関係性及び紛争の原因などを説明し、イギリスの「三枚舌外交」によるパレスチナの土地争いと、ユ



パワーポイントと映像で分かりやすく解説

そしてガザに侵攻したイスラエル兵が民家から略奪した女性の下着を身につけてふざけて TikTok であげた映像を拡散し、それらを戦争の実態として取り上げたアルジャジーラテレビを強制的に封鎖してしまつたことなど、日本では決して報道されない真実を伝えていただきました。

戦争を続けたい

訳とは？

解説されました。

ダヤ人の入植によるアラブ人との民族・宗教対立などが原因と話され、イスラエルとパレスチナの紛争の歴史としてパレスチナのガザ地区を支配するイスラム組織ハマスがイスラエルへ大規模攻撃を行い、イスラエルは報復としてガザ地区への空爆・地上侵略を開始しました。

また今般の米国トランプ大統領とイスラエルのネタニヤフ大統領が強引に戦争を続ける原因の本質として、ネタニヤフは3つの汚職罪で起訴され取り調べ中であること。また、トランプ大統領はエプスタイン文書による少女を買春したおぞましいスキャンダル疑惑や、トランプファミリーの戦争関連株のインサイダー取引、汚職が裁判で明らかになれば政治生命はおろか投獄される可能性すらあるので、それらの揉み消しのためである事があげられました。



絶叫ダンスは世界にどう見られているか

そんな中、日本だけが「歴史が止まっている」かのようで、高市総理がホワイトハウスでトランプ大統領の胸に飛び込みいきなり「世界に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけ」と歯の浮くようなセリフを口にし、晩餐会では大好きな X Japan の曲が流れると「絶叫ダンス」まで披露しました。

これは世界に醜態をさらし、日本の恥であり、後々国益にも反するものになるであろう行動です。

「今後気を付けることは？」の3つがあたり、これにも丁寧な答えて頂き、本当の平和を希求する非常に中身の濃い学習会となりました。

中村哲さんの

平和的解決

今この世界で起こっている全ての戦争はどこかで繋がっている事や、アフガニスタンでの中村哲さんの活動(紛争地で用水路を築き農作物を育て、食糧を安定

供給させて飢えをなくし紛争を止めるなど、武力ではなく戦争の平和的解決のために、日本は武器兵器ではなく憲法九条を輸出して世界に認めさせる事等をユ一モアを交えて熱く語られていました。

**「第38期労働学校」**

「労働基準法の解体を許すな！  
～労働者階級を守るため、労働組合に出来ること～」

◆ 講師：西川 大史 弁護士 (天王寺きずな法律事務所)

◆ 日程：6月6日(土) 14時00分受付

◆ 場所：大阪港勤労福祉会館 2F

質疑では、大運分會の上田さんから「中村哲さんを殺害した理由は？犯人は？」、執行部の鈴木さんから「今は反戦平和を訴えると叩かれるが、勇気をもらえる言葉は？」、副委員長の道下さんから



真剣に聞き入る参加者。戦争と平和への関心が高かった。

# 軍事力ではなく命がけの外交 によって真の平和が訪れる

## 非核「神戸方式」決議51周年記念の集い

3月22日に神戸駅前研修センターにて「非核『神戸方式』決議51周年記念のつどい」が開催され、会場には定員を大幅に超える260名が集いました。

主催者を代表して挨拶した港湾共闘の鈴木議長は「日米首脳会談での高市首相の『世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ。諸外国に働きかけでしっかりと応援したい』とトランプ大統領を称賛し、無法なイラン攻撃を事実上、支持表明した。日本国民の8割がイラン攻撃を不支持としているにもかかわらず、世論の意に反する発言だ」と批判しました。

また「2021年に核兵器禁止条約が発効され、国際法となった。その中に第三国への核兵器の持ち込み禁止も明記された。非核『神戸方式』という1975年当時の神戸市の知恵で出来た行政措置は国是である非核三原則と、国際法という規範のなかで大きく輝き、先駆的で効力のある具体的な措置だということは50年の歴史で証明している」と明言しました。

続いて兵庫原水協の梶本事務局長から①神戸市教育委員会が「当委員会の所掌する事務の内容でない」として初めて集会の後援を不承諾としたこと②米軍艦船ウォーリア入港に際し神戸市は従来どおり非核証明書提示を求めたが、米側からの返答はなく国側（外務省）から「当該艦船は搭載能力がない以上、核搭載の疑いはない」との指示により証明書未提出で入港させざるを得なかったとしていること③日米両政府が防衛装備品の開発・維持を促進するための定期協議(DI CAS)により、米国の艦船の整備及び修理場所候補として神戸港が挙がっていることを報告しました。



半田 滋さん

次に「非核平和の北東アジアと非核『神戸方式』」と題し、防衛ジャーナリストで元東京新聞論説委員であり、YouTube等でも活躍している半田滋氏の記念講演が行われました。

半田氏は「米国とイスラエルによるイラン侵攻について①米国内でも侵攻反対派が上昇し国民生活を圧迫している②MAGA（マイクアメリカグレートアゲイン）のトランプを支持する勢力からも侵攻は支持されていない③NATO加盟国も法律上、米国の支援要請に協力できるが、侵攻は支持せず自国の兵士を守る観点から派兵に応じていない④ホルムズ海峡の機雷除去へ自衛隊が派遣されるのでは？と不安視する声があるが憲法の制約上、終戦もしくは停戦後でないと作業には携われない」と解説しました。

一方で半田氏は「心配すべきはイラン国内で地上戦が発生し、米国が日本に助けを求めた場合、2015年に成立した安保関連法により日本が存立危機事態と判断すれば自衛隊を派兵できるとなっている」と現行法に対しての危惧を訴えました。

そして「日本の国防を取り巻く問題として①2022年に安全保障関連3文書を改定し敵基地攻撃能力の保有を閣議決定し、これまでの専守防衛の考え方を捨てた。また防衛費は対GDP比2%と倍増。5年間で43兆円を拠出し財源は増税で賄うとしている②日米一体化について当時の岸田首相は『自衛隊と米軍は互いに独立した組織であり指揮系統に関してはこれまでと変更はない』と見解を述べたが指揮統制や連携の強化を要するならば圧倒的な軍事力を持つ米国の指揮下に入らざるを得ない③高市政権は武器の輸出解禁、非核三原則を見直し、将来的にはNATO加盟国を真似て核共有を視野に入れているVLS搭載の原子力潜水艦建造。そして、スパイ防止法の制定や憲法9条改悪など、タカ派の色を濃くしている」と解説しました。

また、台湾有事に巻き込まれる日本の問題として、「高市首相が首相として初めて『台湾有事はどう考えても存立危機事態になりうる』と国会に於いて答弁し、中国はもちろん、国内のマスコミから批判を浴びても『政府の従来の見解に沿ったもので撤回はしない』と述べたが、これまで政府は『情報を総合して判断する』との発表に留めており具体例を出したことはなく、高市首相の答弁は政府見解に沿っていないの明らか。台湾については1972年の日中共同声明で『台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部である』と発表していることから政府は台湾を国として認めておらず、密接な関係にある他国には該当せず存立危機事態になることはあり得ない。一方で台湾有事を念頭に陸上自衛隊と米海兵隊による最大規模の訓練が沖縄・九州を中心に実施された。また弾道ミサイルが沖縄上空を通過するという想定で沖縄本島を中心に避難訓練も行われた。しかし実際には台湾有事を念頭に沖縄の離島住民約12万人を九州に避難させるのに6日間ばかりかかるとされている。さらに沖縄本島の住民約146万人を避難させるには73日間も必要とされている。これだけの人々を九州のどこに、またどのような施設に退避させるのか。一番重要なのがこれだけの避難日数でどれだけ犠牲者が発生してしまうのか。防衛の実態から政府の無計画さが浮き彫りとなっている。米国の戦略国際問題研究所(CSIS)は中国軍が台湾への上陸作戦実施を想定し『台湾が激しく抵抗』『米軍が即座に参戦』『日本が米軍による国内基地使用を許可し参戦する』との内容を発表した。しかし中国軍はこのような状況を許すわけもなく、日本の米軍基地や空港及び港湾施設が攻撃対象となる現実がある」と述べました。

そして半田氏は「日本の敵基地攻撃能力保有は抑止力強化だというのは盲信であり、実際は無法な戦争を呼び込む。台湾有事が発生してしまつた場合、主戦場は台湾と日本になる。対米支援は自滅への道を歩む。国民を犠牲にした国防政策はあり得ない。国民の安全と生活を守ることが最も優先される課題であり、国民を守る政策立案が必要」と提起し、日本が進む平和への道筋として「軍事面では

### 分かるかな？ 懸賞クイズ



【問題】  
キリンの一日の睡眠時間は？  
①6時間  
②14時間  
③20分

694号の回答  
「金星」  
2名の方から応募があり、全員が正解でした。  
以下に方にQUOカードを進呈します。

金島真貴子、田中俊行（内外フォーディング）  
695号の締め切り日は、6月19日（金）です。ふるってご応募ください。  
FAX: 06-6572-0914

米国に追随、経済面では中国との関係を維持するといふ立ち位置はもう通用しない情勢となつており、軍事力ではなく命がけの外交によって真の平和が訪れる」と力説し講演を終えました。

閉会挨拶で新日本婦人会兵庫本部の由利会長は「米国と一体となつて戦争する国づくりが進んでいることに強い危機感を改めて感じた。そのための軍事費増強に社会保障が次々と削られようとしていることに憤りを感じる。また核兵器禁止条約参加を日本政府に求める意見書採択は兵庫県で13自治体でしかあがっておらず引き続き運動を広げることが必要」と参加者に奮起を促し、集会は終了しました。

執行委員 坪井 雄志